

つなぎあつて元気に

20

2009年 盛夏号

核廃絶・平和の願い 世界へ 原水禁長崎大会

「核兵器のない世界を目指す、アメリカには道義的責任がある」という核超大国アメリカのオバマ大統領のプラハ演説以来、世界中に核兵器廃絶への大きな希望が生まれました。

被爆地「ヒロシマ・ナガサキ」から長年発信し続けられた核の脅威の訴えと核兵器廃絶への願いが大きくなつたりつたりありま

す。

・安全保障を核戦力に求める「核抑止論」は時代遅れ

・核兵器と人類は共存できない

・核兵器廃絶は次世代への責任

このような認識が世界の閣僚や、冷戦時代の核政策を担ったアメリカの有力政治家からも次々に語られました。

「微力だけど無力ではない」を合い言葉に、今年も高校生平和大使の国連派遣に向け、たくさんの方の高校生が頑張っていました。



1万人署名活動や「高校生平和大使」の本の販売に取り組む高校生達、みんな素敵な笑顔で頑張っていました。



平和の泉の前で・・・
始めはひざまずき、次に、立ち上がり、手を合わせて語っておられた言葉は・・・

原水爆禁止長崎大会「まとめ集会」
於 長崎総合体育館
昨年に続いて、4名の先生方と参加しました。その場にいなければ伝わってこない思い(感動、連帯感、勇氣・・・)今年もたくさんいただきました。



長崎ブリックホール

核兵器廃絶に向けて世界の都市が国を超え連帯する「平和市長会議」総会が開催されています。

1982年、当時の荒木広島市長の呼びかけで創立されました。総会は4年ごとに広島と長崎で交互に開催されています。

現在、134カ国3047市が加盟しています。

平山光子後援会

事務所

大牟田市原山町1-5
0944-53-1661

自宅

大牟田市倉永1651
0944-58-1252

メールアドレス
mitsuko2007@tng.bbq.jp

ホームページ
www.hirayama-mitsukonet



光子の部屋

20 2009 盛夏号

原水禁長崎大会に参加して

NPT(核不拡散条約)再検討会議の成功を!

NPTは世界190カ国が加盟する多国籍核軍縮条約です。5年ごとに再検討会議が開かれます。05年の会議では、核保有国が核軍縮への姿勢を示さず議長声明も出ませんでした。2010年の再検討会議の成功(ヒロシマ・ナガサキ議定書の採択等)に向けて、「被爆国」日本は主導的な役割を担うことが期待されています。今後国内の世論をどう高めていくかが課題です。

過大報道される北の脅威

まだまだ根強い核抑止力や、核の傘は必要との論議があります。また、核保有や敵基地攻撃論まで台頭してきています。そんなとき語られるのが北朝鮮の脅威です。軍事評論家の前田哲男さんは、「北の戦力(陸軍こそ百万人いるが、海軍も空軍も老朽化、戦前の日本並み)を本気で脅威に感じている自衛隊幹部や防衛省の役人はいない」と話されました。ではなぜ、莫大な費用をかけてMD(ミサイル防衛)システム配備?そこには、莫大な防衛予算に群がる軍需企業や族議員の利権が見え隠れ・・・です。

北東アジア非核地帯構想の実現を!

世界には「核兵器の使用と使用の威嚇を禁止」と条約で決めた非核地帯が、ラテンアメリカ、南太平洋、アフリカ、東南アジア、中央アジアの5地帯に広がっています。日本、韓国、北朝鮮の三国で非核地帯を形成するよう、努力すべきという意見に納得です。対立と威嚇ではなく対話と協力こそ核廃絶への道でしょう。

日本に期待されているのは民生支援

日本の高い技術力は新興国での技術支援や人道支援に成果を上げてきました。平和憲法を持つ日本の役割は軍事力による威嚇ではあり得ません。日本は「被爆国」として核廃絶と平和について発信し続けるべきでしょう。

「武力で平和はつくれない」ことを!

「人類の滅亡か、戦争の放棄か」の二者択一を課題にしていることを!



今こそ国民主役の政治の流れを!

自民党・公明党政権下で、「官から民へ」「聖域なき構造改革」のかけ声のもと押し進められた競争主義の結果、私たちのくらしは大変なことになりました。交付税の大幅削減は自治体の経済格差を広げ、地方ではサービス低下や負担増となり市民生活を圧迫しています。企業の利益が最優先とされた結果、労働環境は壊され、大量の失業者や非正規就労者を生み出し若者から夢を奪い続けています。学校は、管理体制や学校間競争が一層進み、教職員の健康阻害は増え続け、不登校や学費意欲の低下など子どもたちの問題も深刻です。医療・年金・介護など制度の改悪による将来の不安、相次ぐ食の偽装の背景にはモラルの低下と共に、過度の競争が指摘されています。私たちが言い続けてきたように、自由競争・市場経済の活性化が国民生活の豊かさをもたらすというのが幻想であることはもはや明らかとなりました。

今、地方から地域に愛着を持った人々が、自然環境や人的資源を活かして活気ある地域作りを始めています。そこには、これから目指すべき社会のヒントがあるように思われます。来る衆議院選挙は、私たちの貴重な一票を生かして政治の流れを変える千載一遇のチャンスです。資産家や企業優遇の政治から国民生活にしっかりと目を向ける政治へと流れを大きく変えていきましょう。

平山光子

右は昨年盛夏号の文章です。あれから約一年、自党の政権延命のために解散が先延ばしされてきました。その間、経済対策と称して一回限りの様々なばらまきや企業利益のための対策がとられてきました。しかし、国民のくらしの安心も未来への展望も生まれず、国の借金が大きく膨らんだだけです。

衆議院選挙投票日、二〇〇九年八月三十日を、生活者のための政治を取り戻した大切な記念日に!